



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 進学会

コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 平井 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長管理本部長 (氏名) 松田 啓

TEL 011-863-5557

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,578	2.0	4	—	122	△69.1	55	△98.8
28年3月期第2四半期	2,527	△1.0	0	—	397	20.8	4,546	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 115百万円 (△97.2%) 28年3月期第2四半期 4,142百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	2.79	—
28年3月期第2四半期	227.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	29,031		27,277		94.0		1,365.25	
28年3月期	29,304		27,761		94.7		1,389.48	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 27,277百万円 28年3月期 27,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	5,450	0.3	270	5.9	450	37.6	310	△93.4	15.52	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	20,031,000 株	28年3月期	20,031,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	50,913 株	28年3月期	50,853 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	19,980,112 株	28年3月期2Q	19,980,164 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性による下振れリスクをはらみながらも雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。また、進学校への受験意欲は高く、進学塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは市場の拡大、積極的な資金運用及び賃貸不動産物件の取得等により、収益増加を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,578百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益につきましては、4百万円（前年同四半期比1,366.3%増）、経常利益につきましては、122百万円（前年同四半期比69.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年計上されていた栄光株式の売却益と差異が生じた結果、55百万円（前年同四半期比98.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①塾関連事業

引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。特に、会場の新設につきましては、新規進出した埼玉県

の7会場をはじめとして夏期講習に向けて合計40会場を新設し二学期以降の生徒数増加に向けた土台作りを行いました。

その結果、9月末時点の本部数は、新設の埼玉東本部（埼玉県）、春日井本部（愛知県）を含んで合計73本部、会場数は380会場となりました。

個別指導部門の株式会社プロGRESSは、売上高121百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

この結果、塾関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,992百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。セグメント利益は97百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

②スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは、開設30周年記念キャンペーンが功を奏し、売上高305百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益は47百万円（前年同四半期比123.8%増）となりました。

③賃貸事業

当社が保有する賃貸物件等は、入居率も高く、売上高は97百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

④その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売及び資金運用などを含んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、売上高は183百万円（前年同四半期比34.5%増）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比108.5%増）となりました。

※セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,110百万円減少しました。これは主に未収還付法人税が565百万円減少したことによるものです。固定資産は14,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ838百万円増加しました。これは主に有形固定資産が467百万円増加したことや、投資有価証券が393百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は29,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円増加しました。これは主に前受金が302百万円増加したことなどによるものです。また、固定負債は492百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。

この結果、負債合計は1,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は27,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ484百万円減少しました。これは主に利益剰余金が543百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は94.0%（前連結会計年度末は94.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,836,750	14,010,465
受取手形及び営業未収入金	57,363	92,463
有価証券	115	217,703
商品及び製品	13,021	11,235
仕掛品	8,250	1,802
原材料及び貯蔵品	22,045	7,435
繰延税金資産	51,849	56,276
未収還付法人税等	582,938	17,207
その他	126,914	174,452
貸倒引当金	△1,284	△2,028
流動資産合計	15,697,967	14,587,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,824,671	10,203,962
減価償却累計額	△6,244,340	△6,335,722
建物及び構築物（純額）	3,580,330	3,868,240
機械装置及び運搬具	556,900	555,781
減価償却累計額	△520,375	△521,434
機械装置及び運搬具（純額）	36,525	34,346
土地	2,605,869	2,774,973
その他	967,935	985,660
減価償却累計額	△914,728	△919,630
その他（純額）	53,206	66,029
有形固定資産合計	6,275,932	6,743,590
無形固定資産		
ソフトウェア	19,710	17,814
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	6,425	6,425
無形固定資産合計	27,394	25,498
投資その他の資産		
投資有価証券	6,748,853	7,142,664
繰延税金資産	72,235	51,472
敷金及び保証金	293,945	291,503
退職給付に係る資産	32,021	37,605
その他	156,018	152,610
投資その他の資産合計	7,303,075	7,675,855
固定資産合計	13,606,402	14,444,944
資産合計	29,304,369	29,031,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,565	79,078
未払金	315,932	247,170
未払法人税等	100,261	70,921
未払費用	186,825	178,619
前受金	370,106	673,042
その他	6,609	12,692
流動負債合計	1,052,300	1,261,525
固定負債		
繰延税金負債	2,034	2,255
役員退職慰労引当金	269,767	266,830
資産除去債務	193,340	194,768
預り敷金保証金	24,966	28,839
固定負債合計	490,109	492,694
負債合計	1,542,410	1,754,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	20,607,464	20,063,893
自己株式	△45,535	△45,568
株主資本合計	27,890,029	27,346,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△162,782	△101,369
退職給付に係る調整累計額	34,712	32,682
その他の包括利益累計額合計	△128,070	△68,686
純資産合計	27,761,959	27,277,738
負債純資産合計	29,304,369	29,031,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,527,405	2,578,693
売上原価	2,042,594	2,065,746
売上総利益	484,810	512,947
販売費及び一般管理費	484,492	508,290
営業利益	317	4,657
営業外収益		
受取利息	23,356	53,580
受取配当金	46,523	67,711
有価証券償還益	3,520	-
有価証券売却益	450,027	193,756
有価証券評価益	990	-
その他	8,605	22,195
営業外収益合計	533,023	337,243
営業外費用		
支払利息	-	690
持分法による投資損失	119,092	-
為替差損	15,216	217,626
その他	1,679	909
営業外費用合計	135,989	219,225
経常利益	397,352	122,675
特別利益		
投資有価証券売却益	4,903,426	-
特別利益合計	4,903,426	-
特別損失		
固定資産除却損	19,365	9,269
投資有価証券評価損	563	-
特別損失合計	19,928	9,269
税金等調整前四半期純利益	5,280,850	113,405
法人税等	733,886	57,571
四半期純利益	4,546,963	55,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,546,963	55,833

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,546,963	55,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△459,886	61,412
退職給付に係る調整額	△7,189	△2,029
持分法適用会社に対する持分相当額	15,499	-
持分法適用会社に関する持分変動差額	46,627	-
その他の包括利益合計	△404,948	59,383
四半期包括利益	4,142,015	115,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,142,015	115,216
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,010,962	287,443	92,560	2,390,966	136,439	2,527,405	—	2,527,405
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	—	—	45,725	45,725	78,976	124,701	△124,701	—
計	2,010,962	287,443	138,285	2,436,691	215,415	2,652,106	△124,701	2,527,405
セグメント利 益	113,978	21,079	53,252	188,311	12,769	201,080	△200,762	317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,992,623	305,300	97,248	2,395,172	183,520	2,578,693	—	2,578,693
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	—	—	49,197	49,197	99,706	148,903	△148,903	—
計	1,992,623	305,300	146,446	2,444,370	283,226	2,727,597	△148,903	2,578,693
セグメント利 益	97,811	47,171	59,833	204,816	26,626	231,442	△226,785	4,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び資金運用等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント等に関する変更

当社は、平成27年10月1日付の有限会社進学会ホールディングスとの合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「塾関連事業」「スポーツ事業」から、「塾関連事業」「スポーツ事業」「賃貸事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。